

令和8年4月号

事務所通信

アークグロー・パートナーズ税理士法人 

Vol.60



今回は中庭で撮りました

❀お知らせ❀

令和7年度の確定申告の引落日のご案内です。

所得税:令和8年4月23日(木)

消費税:令和8年4月30日(木)となっております。

口座振替をご利用の方は、通帳の残高確認をよろしくお願いいたします。

❀経営者保証はなぜ必要?❀

○経営者保証が求められる理由

創業まもない企業や十分な担保を持たない企業が金融機関から融資を受ける場合、企業の信用を経営者個人の信用で補う必要があります。社長を連帯保証人とするにより、債権者である金融機関は、会社だけでなく社長が所有する財産から返済を受けることが可能になります。これによる企業側の主な問題点が下記の3つです。

- ・リスクを伴った新規事業の投資に躊躇してしまう
- ・会社が倒産した上に、自らも破産に追い込まれてしまい再チャレンジができない
- ・後継者が借入の保証負担を恐れ、円滑な事業承継を妨げる

○なぜ外すことができないのか

外すことができない理由は企業によって異なりますが、主な理由としては金融機関が「企業の財務力だけでは返済が不安」とみなすためです。

経営者保証を外すための経営者保証ガイドラインに外すことができる要件として3点あげられています。外すことができる要件の裏を返せば、できていなければ外すことができないということです。経営者保証ガイドラインで求められている要件については下記の通りです。



①法人と経営者との関係の明確な区分・分離

法人と経営者がはっきりと分かれていないと経営者保証を外すことができません。

例えば、役員への貸付がある、交際費が多い、使途不明金がある、社宅の家賃額が相場の半分になっているなどです。法人と経営者との間で曖昧な取引があると、金融機関からの信頼度も下がります。



②財務基盤の強化

法人のみの資産や収益力で借入金の返済が可能かどうかを判断されます。

可能でなければ、きちんと返済がされるのか金融機関としても不安になり、万が一返済ができなくなった場合社長の財産からの返済が必要になるため、経営者保証を外すことは難しいです。

③財務情報の適時適切な情報開示

法人から自社の財務状況が適時情報提供されているかを判断されます。下記に該当する場合は、適時適切な情報開示が行えているとは言えず、経営者保証を外すことは難しいです。

- ・年に1度、決算報告書だけの情報提供。期中の試算表提供がなく、決算まで数字が分からない。
- ・試算表は作成してあるが、その精度が低い(発生主義会計になっていない、残高があっていないなど)
- ・貸借対照表に仮払金や不明な科目が残ったままになっている。また、架空の売上計上などの粉飾決算となっている。

(株)TKCの会計システムを利用されているお客様は、モニタリング情報サービスという金融機関へ月次試算表や決算報告書を電子送信できる機能を利用可能です。まずは適時の情報提供を行うことから始めてみてはいかがでしょうか。

【プチ情報】

春の花といえば、多くの人が桜を思い浮かべるのではないのでしょうか？満開の桜はもちろん、散っていく桜にも儚さがあり魅力的ですよ。

さて、桜並木と聞くと、川沿いをイメージされる方が多いのではないのでしょうか。実際、桜の木は川沿いに多く植えられています。

その理由としては、地盤を固めるためです。江戸時代には大雨によって川が氾濫することもしばしばありました。そこで、土手に桜の木を植えることで、毎年多くの方が花見に訪れ、自然と土手が踏み固められ、増水に耐えられる土壌がつくられたと言われていました。

綺麗な桜を見て、心穏やかに新たな一步を踏み出していきましょう。

HP等も更新しています♪

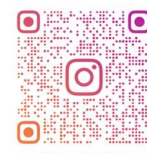
HP



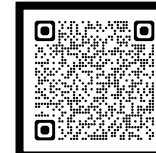
Face Book



Instagram



Threads



ARCROWPARTNERS

◇申告書の提出期限

提出月	4月	5月	6月
確定申告	2月決算	3月決算	4月決算
予定申告(年1回)	8月決算	9月決算	10月決算
消費税(年3回)	5月、8月、11月	6月、9月、12月	7月、10月、1月